

令和3年11月25日

- 1 委員会付議案件の審査状況と本会議での取り扱いについて
- 2 個人質問について
- 3 追加提出議案について
- 4 人事案件について
- 5 請願の審査結果に対する異議の申し立てについて
- 6 その他

質問通告者一覧

(発言順)

個人質問

岡本 やすひろ 君(民主)

[25分]

- 1 地域経済活性化促進事業について

(参考：経済局)

吉岡 正修 君(公明)

[21分]

- 1 地域経済活性化促進事業について

(参考：経済局)

田口 一登 君(共産)

[29分]

- 1 高坂小学校の統廃合計画について
- 2 気候危機を打開する地球温暖化対策について

(参考：教育委員会)

(参考：環境局)

- (1) 2050年カーボンニュートラルの表明
- (2) 石炭火力発電からの撤退に対する市長の認識
- (3) 2030年度までの温室効果ガス削減・再生可能エネルギー利用目標
- (4) 住宅用太陽光発電設備の設置促進
- (5) オフィス・店舗等の省エネルギー対策への支援

西川 ひさし 君(自民)

[26分]

- 1 障害児の通学支援について
- 2 地域経済活性化促進事業について(経済局、総務局、財政局)

(参考：教育委員会)

(参考：経済局、総務局、財政局)

鈴木 孝之 君(減税)

[26分]

- 1 地域経済活性化促進事業について
- 2 ホームレスなど住居の不安定な方に対する新型コロナウイルスワクチン接種について

(参考：経済局)

(参考：健康福祉局)

手塚将之君(未来) [32分]

- 1 来年100周年を迎える本市の交通事業について (参考:交通局)
 - (1) 広告に対する現状認識
 - (2) 地下鉄車内における新しい電子広告媒体(デジタルサイネージ)の導入
- 2 中学校における学習用タブレットと本市電子図書館との連携について (参考:教育委員会)
- 3 地域経済活性化促進事業について (参考:経済局)

うえぞの晋介君(民主) [25分]

- 1 スポーツ推進委員のさらなる活動の促進について (参考:スポーツ市民局)
- 2 市営交通100年祭の盛り上げ策について (参考:交通局)
 - (1) 装飾車両の運行
 - (2) 地下鉄運転ゲーム「とことん地下鉄!!名古屋」の復刻

小林祥子君(公明) [21分]

- 1 不妊治療と仕事の両立支援について (参考:子ども青少年局、総務局)
 - (1) 企業・事業者に対する取り組み
 - (2) 本市職員への支援
- 2 中小企業における多様で柔軟な働き方を選択できる職場環境づくりに対する支援について (参考:経済局)

岡田ゆき子君(共産) [28分]

- 1 名古屋市中高層建築物の建築に係る紛争の予防及び調整等に関する条例について (参考:住宅都市局)
——子どもたちの「おひさま」に最大限の配慮を——
- 2 障害者・高齢者施設における一人夜勤の解消について (参考:健康福祉局)

鈴木和夫君(自民) [26分]

- 1 新型コロナウイルスワクチンの追加接種について (参考:健康福祉局)
- 2 身寄りのない高齢者の死後事務について (参考:健康福祉局)

余語さやか君(減税) [25分]

- 1 地下鉄における安全対策について (参考:交通局)
- 2 学校と保護者等との間における連絡手段のデジタル化の推進について (参考:教育委員会)

久 田 邦 博 君 (民 主) [25分]

- 1 新型コロナワクチンの追加接種（3回目接種）体制について (参考：健康福祉局)
- 2 脱炭素・カーボンニュートラルに向けた取り組みについて (参考：経済局、環境局)
 - (1) 中小製造業に対する取り組み (経済局)
 - (2) 本市の事務事業における取り組み (環境局)

近 藤 和 博 君 (公 明) [21分]

- 1 新型コロナ禍における心のサポーターの養成について (参考：健康福祉局)
- 2 障害者スポーツの普及促進に向けた競技用補装具への支援について (参考：スポーツ市民局)

中 田 ちづこ 君 (自 民) [26分]

- 1 金山駅周辺まちづくりについて (参考：住宅都市局)
- 2 市民会館の整備について (参考：観光文化交流局)

沢 田 ひとみ 君 (減 税) [20分]

- 1 性暴力対策について (参考：スポーツ市民局、教育委員会)
 - (1) 性的同意についての啓発
 - (2) 生命 (いのち) の安全教育の推進
 - (3) 学校における相談支援体制
- 2 ICTを使った保健室での児童生徒の心の健康診断について (参考：教育委員会)

森 ともお 君 (民 主) [25分]

- 1 中学校スクールランチのインターネット予約について (参考：教育委員会)
- 2 ごみのポイ捨て対策について (参考：環境局)
 - (1) 民間活力を活用したポイ捨て防止の取組
 - (2) 新たなフィットネス・プロギングの普及

さ かい 大 輔 君 (公 明) [21分]

- 1 新型コロナウイルス感染症における後遺症への対応について (参考：健康福祉局)
- 2 ゲーム依存症に対する取組について (健康福祉局) (参考：健康福祉局)
- 3 重度障害者等就労支援事業について (参考：健康福祉局)

吉 田 茂 君 (自 民) [25分]

- 1 東山動物園における動物の自然に近い姿を観察できる施設の整備について (参考：緑政土木局)

前 田 えみ子 君 (減 税) [20分]

- 1 太陽光発電設備の普及促進について (参考：環境局)
- 2 市立学校におけるトイレの手洗い自動水栓化の推進について (参考：教育委員会)

山 田 昌 弘 君 (民 主) [25分]

- 1 発達障がい児支援の充実について (教育委員会、子ども青少年局)
(参考：教育委員会、子ども青少年局)
- 2 高齢運転者の交通事故抑止対策について (参考：スポーツ市民局)

木 下 優 君 (公 明) [22分]

- 1 特別支援学校の教室不足解消の取り組みについて (参考：教育委員会)
- 2 障害者住宅改造補助金について (参考：健康福祉局)
- 3 改正災害対策基本法による個別避難計画について (参考：防災危機管理局)

服 部 しんのすけ 君 (自 民) [25分]

- 1 大河ドラマ「どうする家康」の活用について (参考：観光文化交流局、教育委員会)
 - (1) 観光プロモーション
 - (2) 歴史的資源のPR (教育委員会)
- 2 PET-CTから観る本市関連医療施設について (参考：健康福祉局、総務局)
 - (1) 名古屋市総合リハビリテーションセンターにおけるPET-CTの活用状況
 - (2) 市立大学の附属病院群におけるPET-CTの設置状況

河 本 ゆうこ 君 (減 税) [23分]

- 1 24時間使用できるAEDの屋外設置について (参考：消防局、スポーツ市民局)
 - (1) 心肺停止傷病者に対する市民によるAEDの使用件数
 - (2) コミュニティセンターにおける屋外設置
- 2 小中学校への「名古屋市民科」の導入について (参考：教育委員会)

橋 本 ひろき 君 (民 主)

[3・0分]

1 子ども・子育て支援施策について

(参考：子ども青少年局)

(1) 児童手当

(2) 保育料の無償化

2 学校における学用品について

(参考：教育委員会)

丹 羽 ひろし 君 (自 民)

[2・6分]

1 産業観光の推進に向けた取組について

(参考：観光文化交流局)

2 藤が丘駅周辺高架構造物における耐震補強工事後の今後の方針について

(参考：交通局)

3 妊娠中の一時保育事業における緊急一時保育について

(参考：子ども青少年局)

浅 井 正 仁 君 (自 民)

[2・6分]

1 本市におけるキャッシュレス決済について (総務局、上下水道局)

(参考：総務局、上下水道局)

2 名古屋城天守閣木造復元について

(参考：観光文化交流局)

※注 [] 書は、発言予定時間を示す。

副市長候補者

松雄俊憲

(参考 1)

略 歴 書

本 籍 地 愛知県

現 住 所

まつ お とし のり
松 雄 俊 憲

昭和36年7月29日生



略 歴

昭和59年3月	新潟大学経済学部卒業
昭和59年4月	名古屋市事務職員採用
平成7年4月	東京事務所主査（調査担当）
平成9年4月	東京事務所主査（総括担当）
平成10年4月	民生局介護保険準備室主査（介護保険準備担当）
平成12年4月	健康福祉局高齢福祉部介護保険課指導係長
平成13年4月	健康福祉局総務課企画係長
平成14年4月	総務局行政システム部行政経営室行政経営係長
平成15年4月	総務局総務課庶務係長
平成17年4月	総務局企画部主幹（広域行政・大都市制度担当）
平成19年4月	市長室主幹（秘書事務に係る特命事項の処理担当）
平成21年4月	総務局総務課長
平成23年4月	総務局総合調整部長
平成25年4月	健康福祉局高齢福祉部長
平成28年4月	総務局企画調整監
平成31年4月	観光文化交流局長

(選任理由)

本市観光文化交流局長等を歴任し、行政実務の経験が豊富で、人格高潔かつ優れた識見を有する松雄俊憲氏が副市長として適任であると判断し、議会に対し選任の同意を求めるものです。

(参考 2)

参 照 条 文

地方自治法（昭和22年法律第67号）抜粋

第 162 条 副知事及び副市町村長は、普通地方公共団体の長が議会の同意を得てこれを選任する。

第 163 条 副知事及び副市町村長の任期は、4年とする。ただし、普通地方公共団体の長は、任期中においてもこれを解職することができる。